

9	45.3	24	46.5	28	—4
10	47.3	18	46.8	27	—9
11	55.5	4	53.2	3	1
12	48.3	16	47.3	24	—8
13	58.9	2	55.1	2	
14	46.8	22	49.0	15	7
15	51.6	8	48.3	17	—9
16	59.5	1	60.3	1	
17	50.5	10	51.4	8	2
18	52.5	7	50.5	10	—3
19	47.1	20	47.0	25	—5
20	47.2	19	48.2	19	
21	52.9	6	52.0	5	1
22	43.9	29	45.6	29	
23	46.9	21	48.6	16	5
24	50.1	11	51.8	6	5
25	45.2	25	47.4	23	2
26	44.7	28	48.0	20	8
27	50.0	12	50.4	11	1
28	55.2	5	51.4	7	—2
29	49.3	14	49.2	12	2

(5) 学力の地域差

各学校における3の分1の標本の全国学力調査における国語 算数のそれぞれの得点を換算し、その平均点をもってその学校の学力を表わし、地域類型間に学力の差異がみられるかを検討する。

これには、学校数の少ない鉱業市街 - 6 - , 工業市街 - 3 - , 漁村 - 2 - の3地域を除き、また学校数の多い農山村 - 192 - , 純農村 - 215 - , 普通農村 - 88 - の地域では4分の1ないし3分の1の学校を抽出してそれぞれの地域の標本とした。

9つの地域と、これに属する12~54の学校についての分散分析の結果は7表のようである。

7表 地域別学力の分散分析

変 動 因	自由度	平方和	平均平方
地 域 内	270	5065.32	18.76
地 域 間	8	2535.44	316.93
全 体	278	7600.76	27.34

$$F = \frac{316.93}{18.76} = 16.894$$

F検定の結果は地域間に著しい差異が認められることを示している。

このように学力の要因に生活環境が存在し、また知能は素質と環境との関数といわれ、生活環境が知能に働きかけている。そしてこの現象は、Ⅲ 2<sup>2</sup>知能偏差値の調査においてみられた。

そこで、学校の学力を知能によって修正するとき、

この修正された学力についてもなお地域差が認められるであろうか。先の地域類型と学校とについて分散分析法を試みてみる。その結果は8表のごとくであり、F検定の結果は地域間に著しい差異のあることを示している。

8表 地域別の修正した学力の分散分析

変 動 因	自由度	平方和	平均平方
地 域 内	259	4328.48	16.71
地 域 間	8	522.16	65.27
全 体	267	4850.64	18.17

(6) 教育条件との関係  $F = \frac{56.27}{16.71} = 3.906$

知能を考慮した後においても、なお学力に地域差がみられた。そこで生活環境を均等にさせるため、ここでは学校数の多い地域類型の農山村地域 - 192校 - , 純農村地域 - 215校 - の2つを研究の対象とする。

知能の均等化については、田中、教研、東大式知能検査を使用したそれぞれの学校より30校の標本、その学校の30名の標本児童に基づいて求めた、次の学力の知能偏差値に対する回帰直線を用いることにした。

田中式知能検査

$$y = 24.57 + 0.5490x$$

教研式知能検査

$$y = 26.01 + 0.5341x$$

東大式知能検査

$$y = 22.95 + 0.5593x$$

各学校とも全国学力調査の得点の換算点に表われた学力と、学力の知能偏差値に対する回帰直線からの推定値との差が正である学校を、学習効果をあげている学校群 - A群 - , 差が負である学校を学習効果をあげていない学校群 - B群 - とに分けた。この際、差が零となる学校は除外した。

各群の分離の状況は9表のようである

9表 地域別A・B群学校数

	農山村地域		純農村地域	
	A	B	A	B
学 校 数	70	89	101	95

① 教育費

教育条件の調査票における教育費の項には、公費の合計と市町村支出金の1学級当たり、私費の児童1人当たりの金額とがある。これらの金額は、昭和36会計年度地方教育費の調査の「甲学校教育費」の調査票にある学校教育費の総額の公費合計、市町村支出金および私費から、資本的支出の土地費、建築費を差引いたものである。

市町村支出金の2地域におけるA・B両群の平均額は、それぞれ10表にみられるように2地域ともA群の